

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 07
事務事業名 教育指導事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学校支援担当
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (6)地域と歩む学校
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 市内小中学校児童生徒
対象年齢 6 15 在学する児童生徒
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
・家庭や地域と連携し児童生徒が健やかに成長するようにすることができる。
・児童生徒が義務教育課程を修了する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
B ⑦ 国庫支出金 国補助率
⑧ 県支出金 県補助率
⑨ 市債
⑩ その他
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標指 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 小中学校児童生徒 人 6,633 6,575 6,554 6,554 6,554
② 市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より) 人 6,633 6,575 6,554
③ 学校評議員配置学校 校 11 11 11 11 11
④ 学校評議員を配置している小中学校 校 11 11 11 11 11
⑤ 学校評議員 人 55 55 55 55 55
⑥ 市内小中学校に配置されている学校評議員数 人 55 55 55 55 55
⑦ 学校評議員会開催回数 回 50 60 60 60 60
⑧ 学校評議員会開催総数(評議員会+入学式+卒業式) 回 60 60 55 60 60

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 学校評議員
① 学校評議員会開催回数
主 要 な 取 組
1 学校評議員(各校5名×11校=55名)
2 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター)
3 学力・知能検査等
4 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート
5 就学事務

官 民 役 割 分 担 評 価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 公益性・共同消費性
経常業務 政策形成
② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性
③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性

事 業 性 評 価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改 革 改 善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊
二 次 評 価 日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 02

基 本 事 項 事務事業名 特色ある教育推進事業 所管部署名 教育部 学校教育課 学校支援担当 事前評価責任者 清水 孝二 連絡先 048 - 984 - 3564

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計算式・説明 (下段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 課 題 改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊

二 次 評 価 日 令和元年6月19日

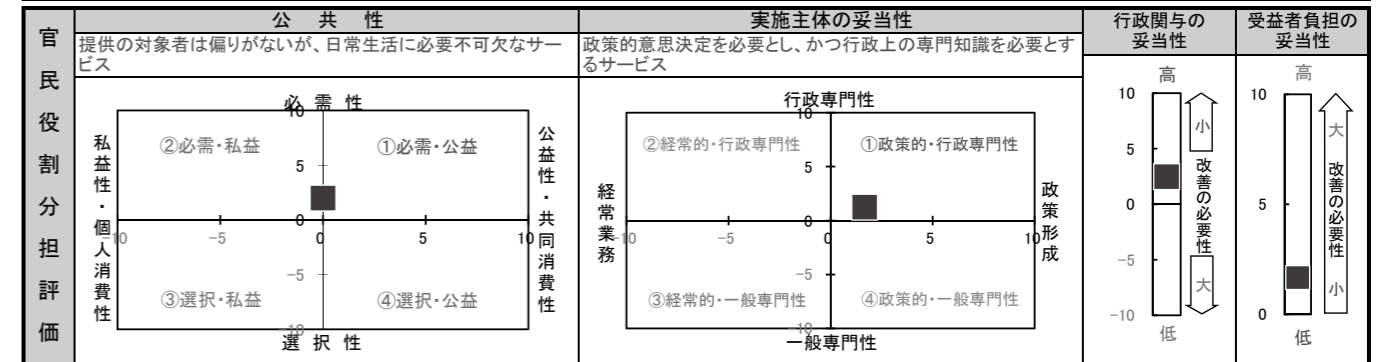
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 802102
事務事業名 特別支援教育充実事業
所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (1)確かな学力の向上
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) 就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に障害を要する児童生徒
対象年齢 6 15 6歳から15歳
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 自立と社会参加のための知識が身につく
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 事業の対象児童生徒の教育的ニーズが多様化して来ており、きめ細かな教育支援が必要となっている。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 特別支援学級児童生徒数 人 100 112 133 133 133
② 学校基本調査特別委支援学級入級児童生徒数 人 100 112 189
③ 特別支援員勤務日数 日 4,600 4,800 4,800 4,800 4,800
④ 特別支援員の勤務総日数(看護師含む) 日 4,453 4,319 4,723
⑤ 特別支援員配置人数 人 24 24 25 25 25
⑥ 市内小中学校に配置された特別支援員+看護師 人 24 23 25
⑦ 吉川市障がい児就学支援委員会委員数 人 22 22 22 22 22
⑧ 就学支援委員会構成委員数 人 21 21 22
⑨ 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 日 192 200 192 192 192
⑩ 特別支援員勤務日数/特別支援員配置人数 日 185 188 189
⑪ 就学支援委員会の開催 回 3 3 3 3 3
⑫ 就学支援委員会開催回数 回 3 3 3

業績成果表
区分 評価指標名(上段)/指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 特別支援員勤務日数 96.80% 89.98% 98.40%
② 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 96.35% 94.00% 98.44%
効率性 ① 特別支援員勤務日数 11,449 10,986
主 子どもの様子は様々であり、就学時における発達程度の差もことから、特別支援学級への入室あるいは特別支援学校への就学を含めた個別相談を実施。
1 特別支援学級支援員配置状況(単位:人)
2 通級教室への通級児童数
3 就学支援委員会での検討対象児童・生徒数



事業性評価表
区分 役割分担 対象・手段 意図
有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針

二次評価表
二次評価 今後の方針
説明 一次評価の計画どおり実施する。

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8021 03

基 本 事 項 事務事業名 少人数指導推進事業 所管部署名 教育部 学校教育課 学務保健係 事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳 根拠法令等 学校教育法 事務事業の性質 毎年繰り返し 直接事業費 有 無

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ① 直接事業費 18,670 17,368 17,241 17,110 -258 17,503 17,503

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 市内小中学校児童生徒数 単 位 人 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 6,633 6,575 6,554 6,554 6,554

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ① 少人数指導員勤務日数 111.06% 88.00% 97.07%

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性 ① 必需・公益 ② 必需・私益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項) 役割分担 妥当 要検討 「個に応じた多様な教育」を推進するために市が本事業を施策とすることは妥当であり、少人数指導員の配置については、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行い基礎学力を定着させることにより学力向上を目指すには妥当な手段と考える。

改 善 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施 課題と今後の改善策 個に応じたきめ細やかな授業は、学力向上につながるものであるため、研修等の機会を捉え少人数指導員の指導力向上を目指す。

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊 二次評価日 令和元年6月19日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8022 03

基 本 事 項 事務事業名 教育内容充実事業 所管部署名 教育部 学校教育課 学校支援担当 事前評価責任者 清水 孝二 連絡先 048 - 984 - 3564

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 課題と今後の改善策

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊

二 次 評 価 日 令和元年6月19日

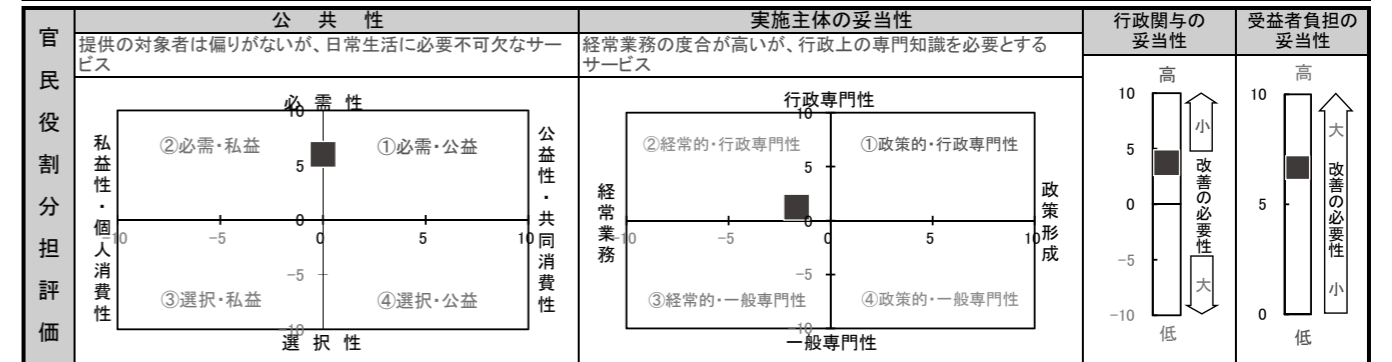
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8013 02
事務事業名 給食食材購入事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事業期間 昭和46年度～未設定 事業年齢 47歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
実施計画関係 実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員
意図 安全・安心でおいしい学校給食を提供することができる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 平成28年度 344,020 平成29年度 340,131 平成30年度 339,062
② 人件費 平成28年度 4,869 平成29年度 1,603 平成30年度 1,611
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 348,889 平成29年度 341,734 平成30年度 340,673
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 平成28年度 337,939 平成29年度 334,243 平成30年度 338,065
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 10,950 平成29年度 7,491 平成30年度 2,608
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 給食提供数 人 6,633 6,575 6,555 6,540 6,540
② 給食提供日数 日 187 189 189 187 187
③ 給食実施日 日 187 189 189
④ 物資選定委員会開催回数 回 11 11 11 11 11
⑤ 安全でおいしい給食を提供するための物資の選定
⑥ 献立研究協議会開催回数 回 11 11 11 11 11
⑦ 安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議
⑧ 小学校において給食がおいしいと回答した率 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
⑨ 中学校において給食がおいしいと回答した率 % 87.00 87.00 82.00 80.00 80.00

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 献立研究協議会開催回数 100.00% 100.00% 100.00%
① 小学校において給食がおいしいと回答した率 101.76% 98.77% 98.66%
② 献立研究協議会開催回数 31,066,709 30,937,440
単位数 円/回
1 給食食材購入事業経費内訳
2 地産産農作物等活用状況



事業評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 献立研究協議会において、月々の献立反省を行い改善を図ることで、安全・安心でおいしい給食の提供に努めていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8013 04
事務事業名 学校給食センター整備運営事業
所管部署名 教育部 教育総務課 学校給食センター
事業期間 平成29年度～未設定 事業年齢 1歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (3)健やかな心と身体の成長
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 学校給食調理施設
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 運営事業者が市の求める要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供され、健康で豊かな学校生活を送ることができる。

区分 区別
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
B ⑦ 国庫支出金 国補助率
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段) 単位
① 学校給食調理施設 箇所
② 児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数
① PFIモニタリング業務委託契約
② 維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務
③ 事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数
④ サービス対価の改定に関する覚書
⑤ 物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取交し回数
① 学校給食を提供できなかった日数
② 衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった日数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 維持管理・運営定例会
① 学校給食を提供できなかった日数
② トータルコスト×1,000円
② 維持管理・運営定例会
1 平成30年度事業家経過
2 維持管理運営事業者
3 モニタリング事業者

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地
効率性 コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 03

基 本 事 項 表. 事務事業名: 健全育成活動事業. 所管部署名: 教育部 学校教育課 少年センター. 事業期間: 昭和55年度 ~ 未設定. 事業年齢: 38歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 事業名: 適応指導教室事業. 会計区分: 吉川市一般会計. 科目: 少年センター費. 類似事業: 有. 業務プロセス(No.・名称): 80230401 青少年育成推進員協議会. 前年度の事務事業有無・事務事業番号: 有 802304. 手 段 (どのような事業を行うのか): ①「家庭の日」広報活動, ②「非行防止キャンペーン」の実施, ③祭礼時の会場周辺パトロール, ④青少年健全育成大会の共催, ⑤青少年育成吉川市民会議への支援.

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分. 平成28年度決算(千円): 163, 4,043, 0.49人, 4,206. 平成29年度決算(千円): 168, 3,286, 0.41人, 3,454. 平成30年度予算(千円): 329, 3,302, 0.41人, 3,631. 令和元年度当初(千円): 190, 3,184, 0.41人, 3,374. 令和2年度計画(千円): 190, 3,184, 0.41人, 3,374.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 全市民, ② 家庭や地域で子どもとかかわりのある市民. 指標名(上段): 青少年育成推進員の活動時間, 活動参加延べ人数, 青少年健全育成大会参加者数. 計算式・説明(下段): 青少年育成推進員数÷活動参加回数, 青少年健全育成大会参加者の満足度, 「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数. 平成28年度目標(見込)値: 72,154, 52, 250. 平成29年度目標(見込)値: 72,953, 48, 250. 平成30年度目標(見込)値: 73,706, 47, 250. 令和元年度計画(見込)値: 74,484, 70, 250. 令和2年度計画(見込)値: 74,771, 70, 250.

業 績 評 価 表. 区分: ① 青少年育成推進員の活動時間. 平成28年度: 52.00%, 平成29年度: 48.00%, 平成30年度: 67.14%. 成果・効率性向上度のポジション: 大 成果向上度 小. 効率性: 単位当たりコスト ① 青少年育成推進員の活動時間. 平成29年度: 71,953円/人, 平成30年度: 36,380円/人. 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト: -49.44%. 主 な 取 組: 1 青少年育成推進員活動事業 (1)「家庭の日」啓発活動等 6月24日、10月14日、10月21日、11月18日、11月23日、3月3日 (2)非行防止キャンペーン 7月27日 (3)祭礼特別補導 7月14日、15日. 2 青少年健全育成大会 (1)開催日 11月23日(金) (2)参加人数 253人.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高 改善の必要性 低. 受益者負担の妥当性: 高 大改善の必要性 低.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 評価: 妥当, 妥当, 妥当. 評価判断理由(特記事項): 青少年の健全育成を目的に活動しているため、市が関与することは妥当であるが、青少年育成吉川市民会議は、設立10周年を目前にしており、さらに市民が主体となって活動していくよう、役割を検討する余地がある. 地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象手段ともに妥当である. (1)市のイベント等にあわせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること (2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知ってもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること. 有効性: 成果向上の余地 あり, 上位施策への貢献度 あり. 効率性: コスト改善の余地 なし, 受益者負担の適正化余地 なし.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 推進員は、市のほかの協議会等の委員を兼任している人が多いこともあり、活動日が重なってしまうと出席者が少なくなってしまう. また、埼玉県から委嘱を受けてはいるが、新たな推進員がいないため、今後の継続が難しい. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 佐藤 勝俊. 二 次 評 価 日 令和元年6月26日. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 01

Table with project details: 事務事業名 (教育相談事業), 所管部署名 (教育部 学校教育課 少年センター), 事業期間 (昭和55年度 ~ 未設定), 事業年齢 (38歳), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年繰り返し), 関連付け (有), まちづくり目標 (第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり), 施策 (第3節 青少年健全育成の充実), 施策小項目 ((2)教育相談活動の充実), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』), 個別計画の位置付け (有), 対象 (全市民), 対象年齢 (00, 99, 全年齢), 意図 (教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。), 手続 (電話相談, 来所相談, 訪問相談, 休日相談), 事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 (相談内容で最も多い「不登校」については、学校と連携し、長期的な対応が必要である。)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区分 (①直接事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額), 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Includes indicators for target population, staff consultation numbers, and solution rates.

Table with evaluation results: 区分 (活動結果, 成果結果), 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 成果・効率性向上度のポジション. Includes a cost-effectiveness chart and a table for consultation content.

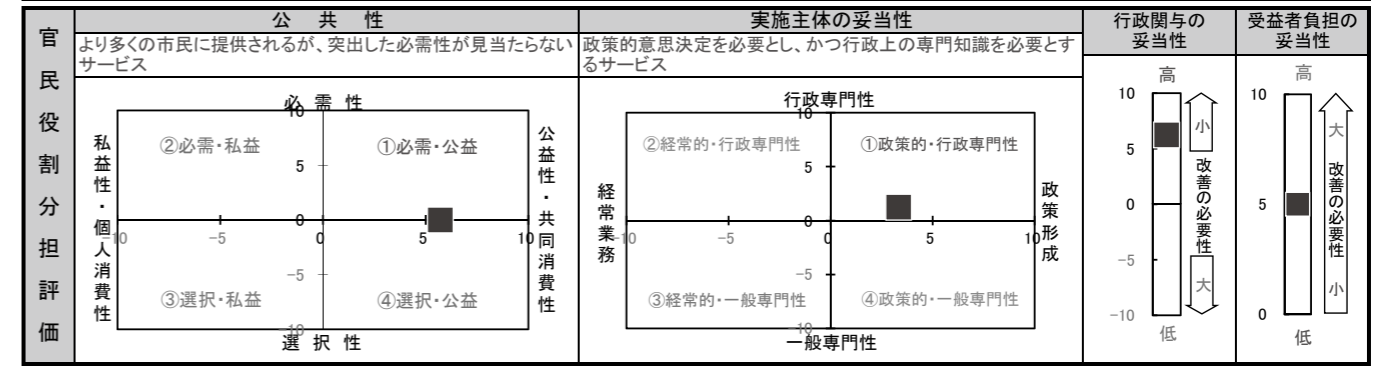


Table with project evaluation: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価 (役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地), 評価判断理由(特記事項). Includes reasons for evaluation such as staff situation and consultation methods.

Table with improvement measures: 改革改善 (これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策), 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業の方向性 (拡大, 手段を改善, 縮小, 効率化).

Table with review dates: 一次評価日 (令和元年5月27日), 一次評価責任者 (佐藤 勝俊), 二次評価日 (令和元年6月26日).

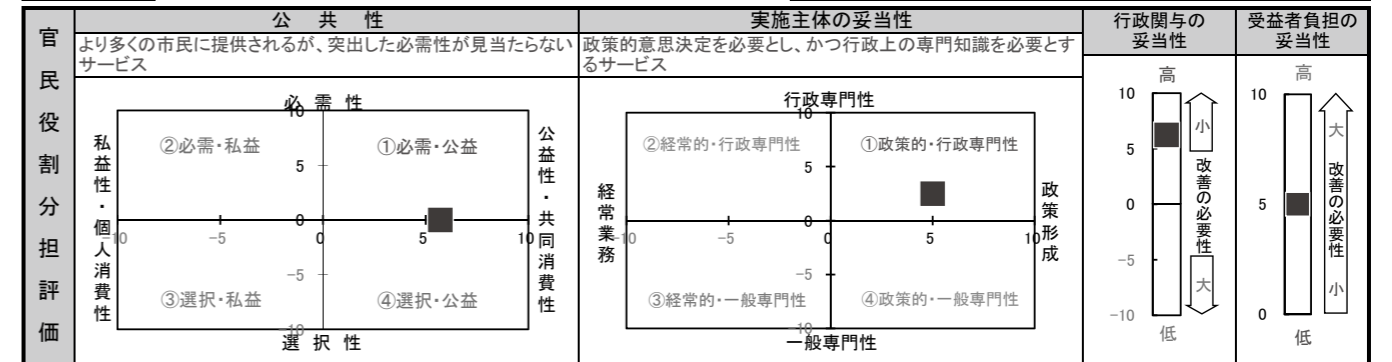
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 04
事務事業名 非行防止活動事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第3節 青少年健全育成の充実
施策小項目 (3)非行防止活動の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 計画名 有
目的 対象 市内の小中高等学校生徒
対象年齢 06 18 6歳以上18歳以下
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑制する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 726 平成29年度 657 平成30年度 711 令和元年度 860 令和2年度 860
② 人件費 1,320 801 805 932 131 777 777
正職員直接投入人員 0.16人 0.1人 0.1人 0.12人 0.02人 0.1人 0.1人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,046 1,458 1,516 1,593 135 1,637 1,637
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,046 1,458 1,516 1,593 135 1,637 1,637
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内小中高等学校児童生徒数
計算式・説明(下段) 6歳以上18歳以下総人口
単位 人
平成28年度 9,900 平成29年度 9,375 平成30年度 9,344 令和元年度 9,297 令和2年度 9,859
実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 補導員が補導活動に参加した人数 400 400 400 400 400
補導活動への参加延べ人数 333 291 293
② 補導実施回数 98 98 98 98 98
補導活動の実施回数 97 88 79
③ 補導員による声かけ件数 400 400 200 200 200
補導活動における声かけ件数 299 141 46
④ あいさつ運動実施回数 8 16 16
各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数 7 8 12

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 補導実施回数 平成28年度 98.98% 平成29年度 89.80% 平成30年度 80.61%
増加することが良いとされる指標
② あいさつ運動実施回数 平成29年度 100.00% 平成30年度 75.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 単位 1,000円 単位 円/回
② 補導実施回数 平成29年度 16,573 平成30年度 20,164
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 21.67%
コストが増加している
主な 1 補導員数47名(実人数46名)
対象 回数 延人数
昼間補導 20名 44回 233名 15:00~16:30 月4回
夜間補導 27名 33回 120名 19:30~21:00 月4回
特別補導 46名 2回 43名 19:30~21:30 八坂まつり
2 補導活動実績
声かけ(帰宅誘導) 45件
迷惑行為(交通安全) 1件
3 小学校校門でのあいさつ運動
吉小 旭小 三小 関小 北小 栄小 中小 美小
5月25日 5月16日 9月19日 9月28日 6月13日 9月7日 6月8日 10月10日
11月16日 11月30日 2月27日 1月18日



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項)
子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。
「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導員が見回りや声かけをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象及び手段ともに妥当である。
継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。
子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをするにより、成果の向上の余地がある。
青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。
必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。
市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
夜間補導において、冬期は外出している児童生徒が少ないため、補導回数を減らした。
課題と今後の改善策
年々補導件数が減少傾向にあるため、補導の重点を青少年健全育成の啓発・非行防止・抑止に移行することが必要と考える。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
これまで補導活動の主として非行防止であったが、近年は夜間補導の活動時間(外出している児童生徒があまりいないため、補導時間や活動の見直しが必要である。次年度は活動時間を19時半からであったものを19時からに変更して実施し、効果を検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊
二次評価日 令和元年6月26日
二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明
一次評価の今後の計画どおり実施

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8023 05

Table with columns for project name (学校相談事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30, Heisei 41, Heisei 42) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for years 28, 29, 30, Heisei 41, and Heisei 42.

Table for evaluation (評価) with columns for indicators, performance scores (stars), and qualitative comments. Includes a small chart for cost efficiency.

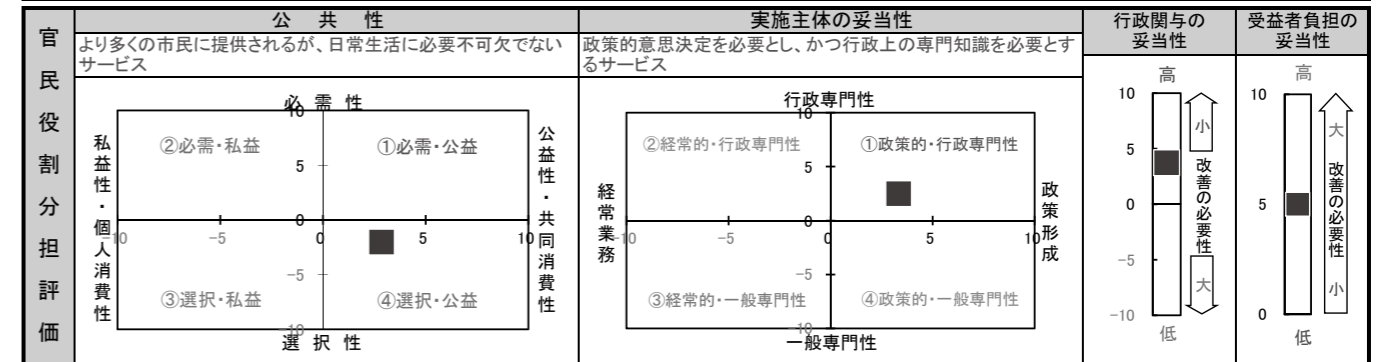


Table for project appropriateness (事業性) with columns for role, target, and reasons for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation progress.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation progress.

二次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 佐藤 勝俊

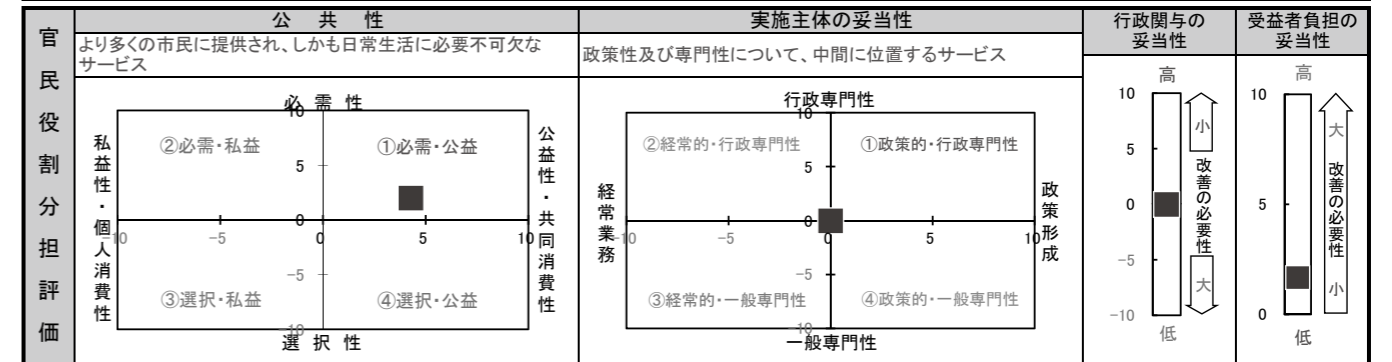
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 08
事務事業名 施設管理事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 106,788 102,769 131,038 130,234 27,465 181,345 181,345
② 人件費 3,383 5,209 5,234 4,893 -317 4,893 4,893
正職員直接投入人員 0.35人 0.56人 0.56人 0.54人 -0.02人 0.54人 0.54人
正職員間接投入人員 0.06人 0.09人 0.09人 0.09人 0人 0.09人 0.09人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 110,171 107,978 136,272 135,127 27,148 186,238 186,238
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 110,171 107,978 136,272 135,127 27,148 186,238 186,238
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立小学校児童数 人 4,499 4,506 4,454 4,440 4,440
市立小学校児童数(5月1日) 4,499 4,506 4,453
② 学校施設 数 20 20 20 21 21
エレベーター、浄化槽、電気設備 20 20 21
① 保守点検回数 件 228 228 228 264 264
エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検回数 228 228 264
② 市立小学校数 数 8 8 8 8 8
適切な管理を行っている市立小学校数 8 8 8
③
① 事故件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数 0 0 0
② 授業支障件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 115.79%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ② トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
市立小学校数 円/数 13,497,263 16,890,823
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 25.14%
学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成30年度の主な取り組み
樹木等消毒、剪定 216,842円
業務委託(各種) 18,384,073円
備品購入 5,424,525円



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

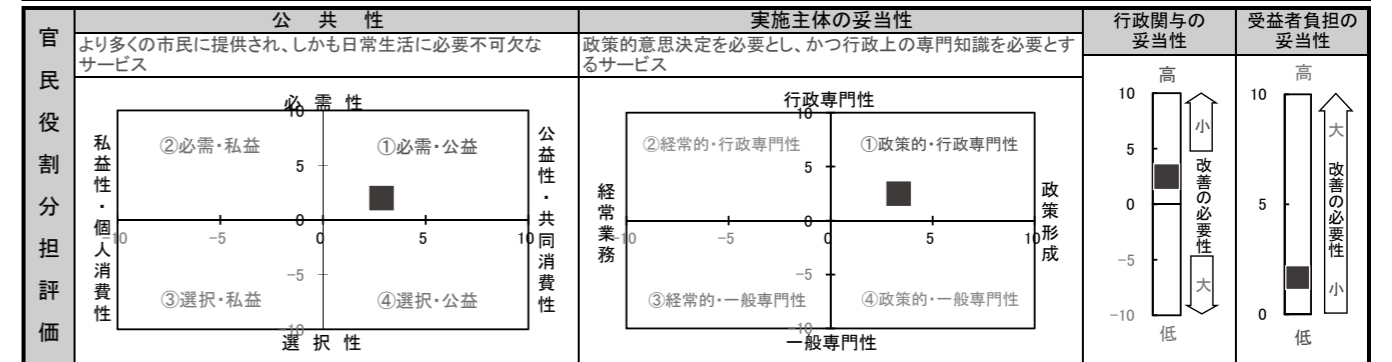
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 10
事務事業名 学校運営事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 実施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
実施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
手続 (どのような事業を行うのか) 消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、安全・安心メール(保護者メール)システム運用等の経費の管理。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 27,917 27,896 34,405 31,585 3,689 30,425 30,425
②人件費 1,238 240 322 388 148 388 388
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 29,155 28,136 34,727 31,973 3,837 30,813 30,813
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 29,155 28,136 34,727 31,973 3,837 30,813 30,813
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① 市立小学校の児童数 人 4,499 4,506 4,454 4,440 4,440
② 市立小学校の教職員数 人 228 227 232 246 246
③ 市立小学校数 数 8 8 8 8 8
④ 消耗品費 円 17,184,000 16,892,000 17,406,000 16,981,000 16,981,000
⑤ 図書購入費 円 6,069,000 5,979,000 5,921,000 5,899,000 5,899,000
⑥ 消耗品費の執行率 % 100 100 100 100 100
⑦ 図書購入費の執行率 % 100 100 100 100 100

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 図書購入費 99.97% 99.67% 99.85%
① 消耗品費の執行率 106.08% 105.43% 107.96%
学校図書館の購入数
学校名 吉川小 旭小 三輪野江小 関小 北谷小 栄小 中曽根小 美南小 合計
冊数(冊) 392 224 275 475 414 520 389 663 3,352
金額(円) 763,175 398,743 413,232 817,454 645,821 1,001,333 665,033 1,207,460 5,912,251



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

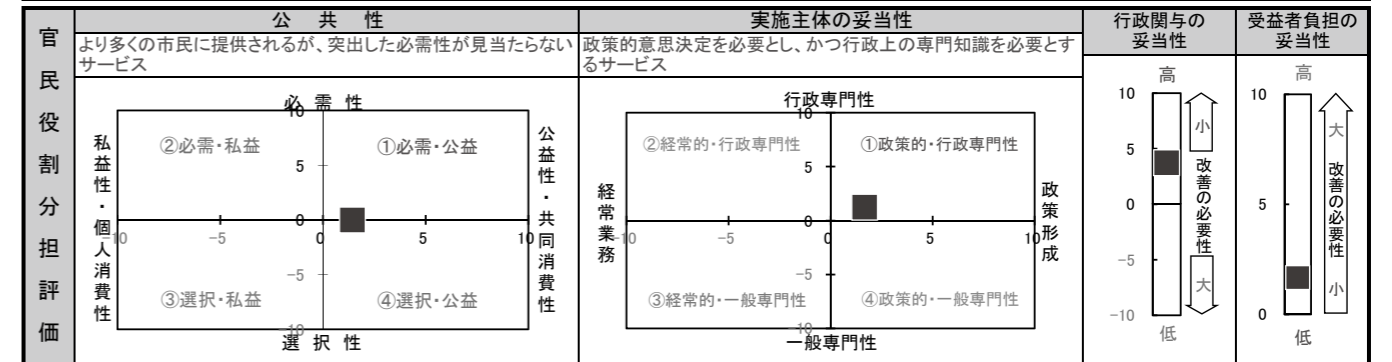
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 04
事務事業名 教育機器整備事業(小学校)
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
実施小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
市町村・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』
個別計画の位置付け 計画名 有
目的 対象 市立小学校の児童、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) パソコン等を整備することで情報教育が推進される。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 22,076 平成29年度 22,851 平成30年度 31,498
② 人件費 248 1,122 1,127
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,324 23,973 32,625
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 22,324 23,973 32,625
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 市立小学校の児童数 人
② 市立小学校の教職員数 人
③ パソコン教室の児童用パソコン設置数 台
④ 教師用パソコンの設置台数 台
⑤ 児童用パソコン整備率 %
⑥ 教職員用パソコン整備率 %
⑦ 教職員用パソコン設置台数/教職員数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の児童用パソコン設置数 100.00%
② 教職員用パソコン整備率 100.00%
主 1 小学校パソコン教室の整備状況
2 校務用パソコンの整備
取 平成30年度の主な取り組み
専用回線使用料 3,263,687円
電算機等保守委託料 7,204,464円
児童用パソコン借上料 2,056,224円
校務用パソコン借上料 18,788,511円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

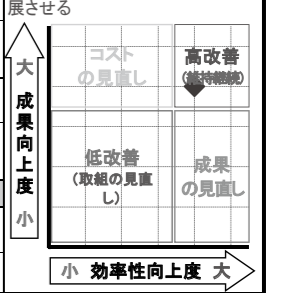
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 02
事務事業名 就学援助事業(小学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 計画名 有
目的 対象 (誰を、何を) 経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 23,812 23,667 24,832 24,590 923 26,107 26,107
② 人件費 1,898 962 966 932 -30 932 932
③ 間接経費(加算) 214 127 127 126 -1 121 121
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 25,924 24,756 25,925 25,648 892 27,160 27,160
B ⑥ 国庫支出金 58 29 18 9 -20 19 19
⑦ 県支出金 104 171 321 295 124 284 284
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 25,762 24,556 25,586 25,344 788 26,857 26,857
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立小学校の児童数 人 4,499 4,506 4,454 4,440 4,440
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,499 4,506 4,453
活動指標 ① 援助児童数 人 350 380 380 358 358
要保護及び準要保護に認定された児童数 374 338 363
成果指標 ① 準要保護世帯の給食費納付率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食費未納額/調定額
② 認定率 % 8.00 8.30 7.85 8.06 8.06
認定児童数/児童総数 8.30 7.50 8.15

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 援助児童数 93.14% 111.05% 104.47%
① 準要保護世帯の給食費納付率 97.09% 99.93% 99.94%
単位当たりコスト ① トータルコスト x 1,000円 単位 円/人 平成29年度 平成30年度
73,242 70,655
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.53%
コストが若干減少している



官民役割分担評価
公共性: 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性: 高改善の必要性(大)
受益者負担の妥当性: 高改善の必要性(大)

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等) 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

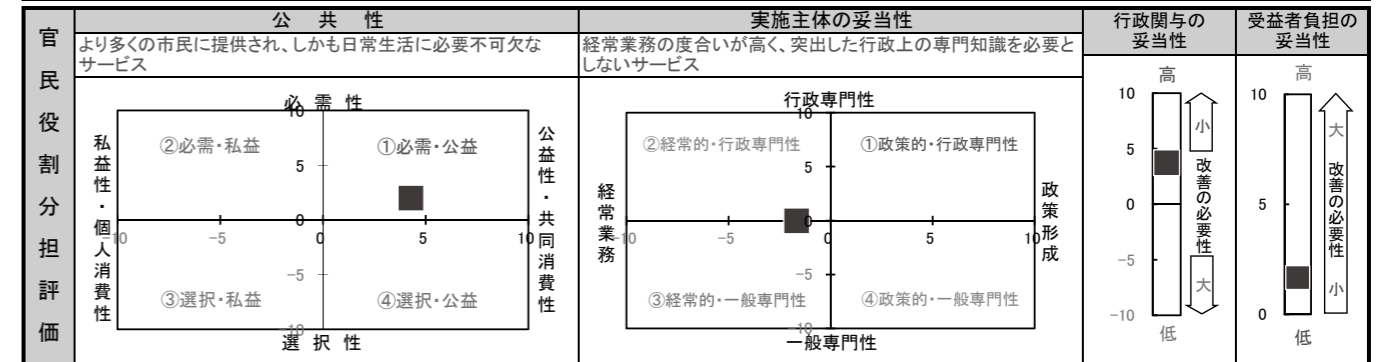
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 09
事務事業名 施設管理事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)中学校施設、設備(最終的な対象)生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 43,542 平成29年度 43,324 平成30年度 48,068 令和元年度 258,627 令和2年度 258,627
② 人件費 2,806 4,488 4,510 2,951 -1,537 2,951 2,951
正職員直接投入人員 0.29人 0.48人 0.48人 0.33人 -0.15人 0.33人 0.33人
正職員間接投入人員 0.005人 0.08人 0.08人 0.05人 -0.03人 0.05人 0.05人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 46,348 47,812 52,578 49,840 2,028 261,578 261,578
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 46,348 47,812 52,578 49,840 2,028 261,578 261,578
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立中学校生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100
学校施設 数 7 7 7 7 9
エレベーター、浄化槽、電気設備 7 7 7
活動指標 ① 保守点検回数 件 78 78 78 78 96
エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検回数 78 78 78
② 市立中学校数 数 3 3 3 3 4
適切な管理をおこなっている市立中学校数 3 3 3
成果指標 ① 事故件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数 0 0 0
② 授業支援件数 件 0 0 0 0 0
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 保守点検回数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 事故件数 100.00% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
市立中学校数 円/数 15,937,280 16,613,360
② 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 4.24%
コストが若干増加している
主な取組 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。
平成30年度の主な取り組み
樹木等消毒、剪定 119,470円
業務委託(各種) 6,841,692円
備品購入 1,701,277円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項) 公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。
老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日



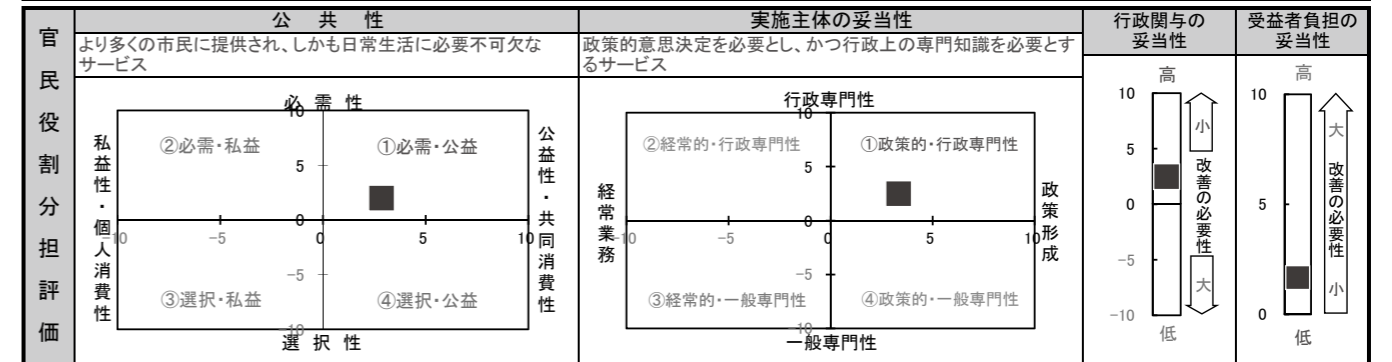
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011.11
事務事業名 学校運営事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
(4)学校施設と教育環境の整備
学校運営が円滑に行える。

Table with 7 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 7 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include student numbers, staff numbers, and cost execution rates.

業 績 取 組
評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
③ 図書購入費 99.98% 99.94% 99.21%
① 消耗品費の執行率 101.26% 103.33% 102.99%
学校図書の購入数
学校名 東中 南中 中央中 合計
冊数(冊) 392 671 517 1,580
金額(円) 677,506 1,071,120 897,183 2,645,809



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況とその内容
改善実施済
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

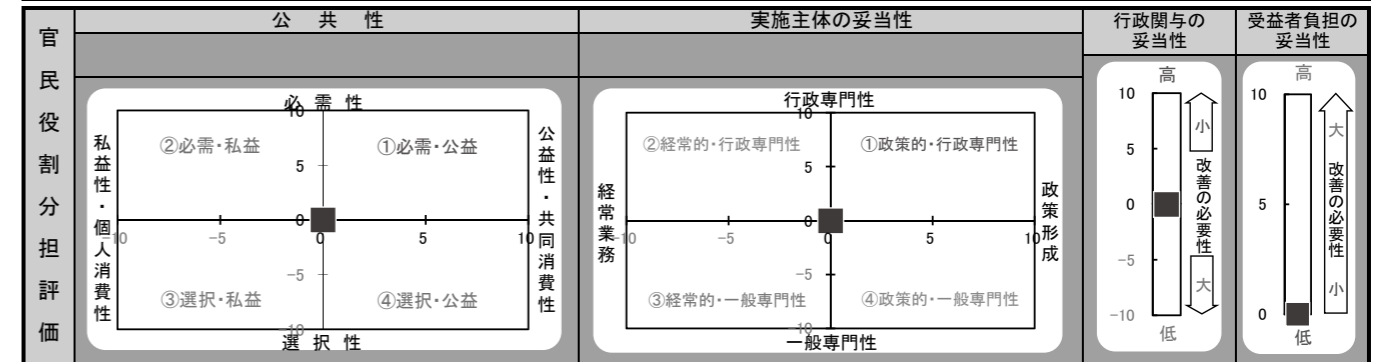
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 05
事務事業名 教育機器整備事業(中学校)
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (4)学校施設と教育環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 市立中学校の生徒、教職員
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) パソコンを整備することで情報教育が推進される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 2,997 平成29年度 3,002 平成30年度 19,398
② 人件費 165 1,122 1,127
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 3,162 4,124 20,525
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 3,162 4,124 20,525
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市立中学校の生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100
② 市立中学校の教職員数 人 129 125 123 134 134
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 台 120 120 120 120 120
② 市立中学校教職員用パソコンの設置数 台 129 125 123 134 134
① 生徒用パソコン整備率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
② 教職員用パソコン整備率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 平成28年度 100.00% 平成29年度 100.00% 平成30年度 100.00%
② 教職員用パソコン整備率 100.00% 100.00% 100.00%
主 1 中学校パソコン教室の整備状況
2 校務用パソコンの整備
取 平成30年度の主な取り組み
専用回線使用料 1,054,917円
電算機等保守委託料 1,127,520円
生徒用パソコン借上料 10,392,624円
校務用パソコン借上料 6,262,837円



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8011 03
事務事業名 就学援助事業(中学校)
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実
施策小項目 (5)進学機会の確保
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者(最終的な対象)市立中学校の生徒
対象年齢 12 99 生徒及び保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 19,508 22,277 23,779 23,560 1,283 25,752 25,752
② 人件費 1,815 1,774 644 621 -1,153 621 621
正職員直接投入人員 0.19人 0.07人 0.07人 0.07人 0人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.03人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 214 127 127 126 -1 121 121
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,537 24,178 24,550 24,307 129 26,494 26,494
B ⑥ 国庫支出金 76 143 115 46 -97 127 127
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,461 24,035 24,435 24,261 226 26,367 26,367
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 市立中学校の生徒数 人 2,134 2,069 2,101 2,100 2,100
② 市立中学校の生徒数(5月1日現在) 2,134 2,069 2,101
活動指標 ① 援助生徒数 人 250 250 250 209 209
要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数 199 202 226
成果指標 ① 準要保護の世帯の給食費納付率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
100-準要保護世帯の給食未納額/調定額
② 認定率 % 12.00 12.00 10.25 9.95 9.95
認定生徒数/生徒数 10.40 9.76 10.76

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 援助生徒数 120.40% 119.20% 109.60%
① 準要保護の世帯の給食費納付率 99.58% 99.94% 99.92%
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 円/人
平成29年度 平成30年度
119,693 107,554
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -10.14%
コストが減少している
経済的な理由で就学が困難な保護者に給食費等の必要な援助を行った。

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要な不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 小 大
受益者負担の妥当性 高 小 大
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
行政専門性 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
経常業務 政策形成
低 高

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。
経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。
第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。
経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)平成31年度卒業アルバム代等を支給対象とした。
課題と今後の改善策 援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 染谷 憲市
二次評価日 令和元年6月24日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 11
事務事業名 幼稚園就園補助事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第4節 幼児教育の充実
施策小項目 (1)幼児教育の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象年齢 03 99 幼稚園児、保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に係る経済的な負担が軽減され、等しく幼児教育が受けられる。

投資入源
区分 区 分
A ① 直接事業費 平成28年度 167,608 平成29年度 164,963 平成30年度 160,977
② 人件費 4,621 481 483
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 172,229 165,444 161,460
B ⑥ 国庫支出金 50,100 51,170 50,780
⑦ 県支出金 185
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 121,944 114,274 110,680
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 対象幼児数 人 2,102 2,123 2,132 2,132 2,132
② 私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 30 30 30 30 30
③ 補助を実施した幼児数 人 1,444 1,439 1,401 1,401 1,401
④ 補助を実施した私立幼稚園数、幼稚園類似施設数 所 30 30 30 30 30
⑤ 補助交付率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00
⑥ 幼稚園入園率 % 70.00 70.00 70.00 70.00 70.00

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補助を実施した幼児数 平成28年度 99.65% 平成29年度 97.36% 平成30年度 95.07%
② 幼稚園入園率 平成28年度 103.80% 平成29年度 99.96% 平成30年度 96.03%
効率性 ① 補助を実施した幼児数 平成29年度 118,090 平成30年度 120,158
主 1 私立幼稚園(人数1,318人・金額158,797,900円)
2 幼稚園類似施設(人数14人・金額164,700円)

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 国から、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施されることに伴い、幼稚園就園奨励費補助事業は、令和元年9月末で廃止する方針が示されている。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

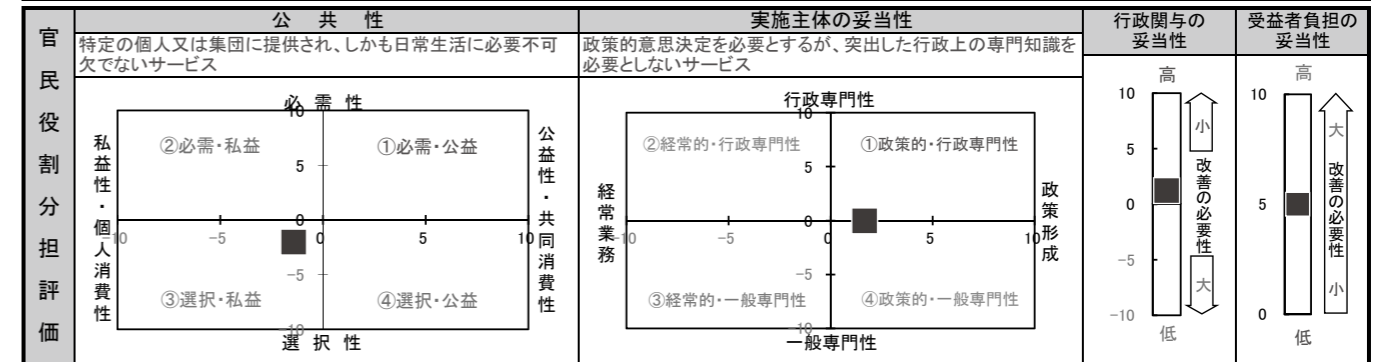
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 12
事務事業名 幼児教育支援事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり
施策 第4節 幼児教育の充実
施策小項目 (1)幼児教育の支援
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 市内私立幼稚園
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 幼児教育に必要な教材、教具、図書が充実するとともに、教職員の資質が更に向上する。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include private kindergarten numbers, staff numbers, and subsidy rates.

業 績 評価 結果
① 補助を実施した私立幼稚園数 100.00%
② 幼稚園入園率 103.80%
効率性 ① 補助を実施した私立幼稚園数 321,628
主 な 取 組 1 私立幼稚園振興補助金の補助数及び補助額
施設名 補助金交付額 園均等割(111,200円/園) 園児数割(380円/人) 教職員数割(4,500円/人) 事業費総額(幼稚園経費)



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 04

基 本 事 業 事 業 名 学 習 情 報 提 供 事 業 所 管 部 署 名 教 育 部 生 涯 学 習 課 生 涯 学 習 係 事 前 評 価 責 任 者 宗 像 浩 連 絡 先 048 - 984 - 3563

投 入 資 源 区 分 区 分 平 成 28 年 度 決 算 (千 円) 平 成 29 年 度 決 算 (千 円) 平 成 30 年 度 予 算 (千 円) 平 成 30 年 度 決 算 (千 円) 増 減 額 (千 円) 令 和 元 年 度 当 初 (千 円) 令 和 2 年 度 計 画 (千 円)

目 標 設 定 指 標 区 分 指 標 名 (上 段) 単 位 平 成 28 年 度 目 標 (見 込) 値 平 成 29 年 度 目 標 (見 込) 値 平 成 30 年 度 目 標 (見 込) 値 令 和 元 年 度 計 画 (見 込) 値 令 和 2 年 度 計 画 (見 込) 値

業 績 区 分 評 価 指 標 名 (上 段) / 指 標 の 性 質 (下 段) 平 成 28 年 度 平 成 29 年 度 平 成 30 年 度 成 果 ・ 効 率 性 向 上 度 の ポ ジ シ ョ ン

官 民 役 割 分 担 評 価 公 共 性 実 施 主 体 の 妥 当 性 行 政 関 与 の 妥 当 性 受 益 者 負 担 の 妥 当 性

事 業 評 価 区 分 評 価 評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)

改 善 課 題 今 後 の 方 針 課 題 と 今 後 の 改 善 策

一 次 評 価 日 令 和 元 年 5 月 27 日 一 次 評 価 責 任 者 宗 像 浩

二 次 評 価 日 令 和 元 年 6 月 26 日

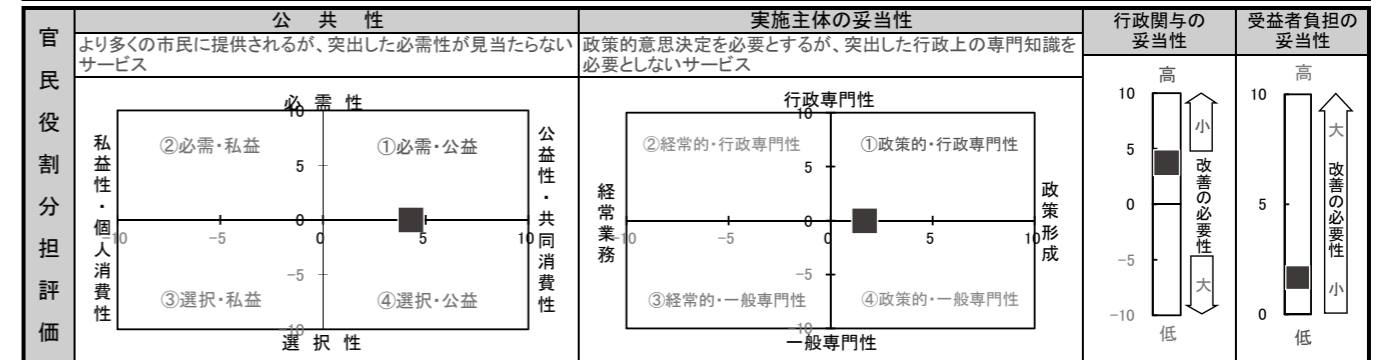
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 02
事務事業名 子ども体験活動事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成14年度～未設定 事業年齢 16歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
実施計画関係 実施策 第5節 家庭・地域・学校の連携
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 小学校全児童
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 子どもたちが様々な体験活動に参加できる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 405 401 456 384 -17 456 456
② 人件費 413 801 805 544 -258 544 544
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 818 1,202 1,261 928 -275 1,000 1,000
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 818 1,202 1,261 928 -275 1,000 1,000
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市立小学校児童数 人 4,499 4,499 4,506 4,506 4,506
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,499 4,506 4,454
活動指標
① 全校広報誌の発行 回 2 2 2 2 2
② 実行委員会連絡調整会議の開催 回 1 1 1 1 1
③ 体験活動事業数 事業 63 63 63 63 63
④ 各小学校区で実施した事業数 58 56 55 63 63
⑤ 体験活動参加率 % 150.00 150.00 150.00 150.00 150.00
⑥ 参加児童の延べ人数の割合(参加者数÷児童数) 109.07 117.09 108.06

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
③ 体験活動事業数 92.06% 88.89% 87.30%
① 体験活動参加率 72.71% 78.06% 72.04%
単当たりコスト 21,471 16,866
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -21.45%
子どもの体験活動実績
学校名 事業数 講座数 参加者数
吉川小学校 7事業 7講座 265名
旭小学校 2事業 2講座 69名
三輪野江小学校 3事業 3講座 500名
関小学校 16事業 67講座 2,170名
北谷小学校 3事業 3講座 203名
栄小学校 4事業 4講座 330名
中曽根小学校 8事業 17講座 117名
美南小学校 9事業 26講座 1,159名
合計 52事業 129講座 4,813名



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 実行委員会委員が固定化しているという意見が継続的に出ている。また、存続が危ぶまれるような学校区もあり、行政がサポートしながら活動を促進していく必要がある。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日



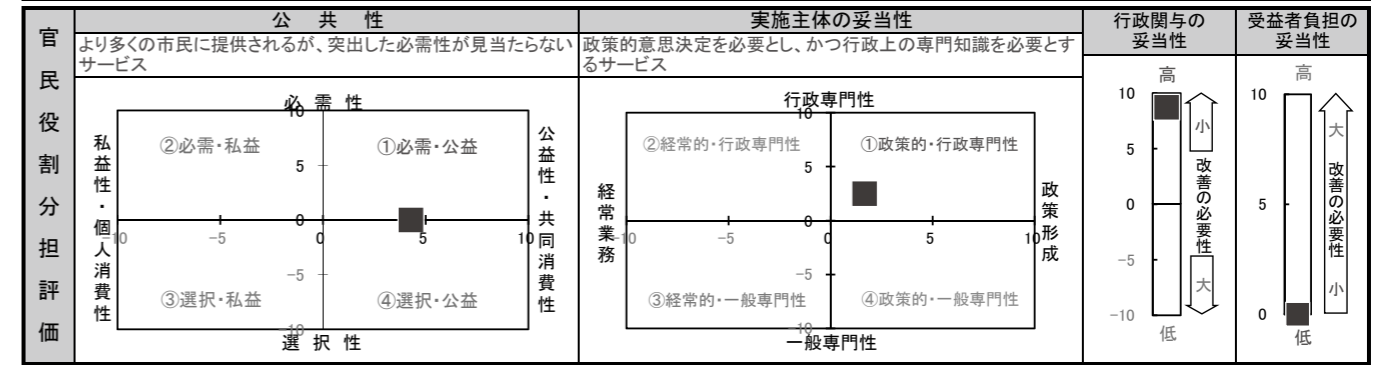
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 05
事務事業名 社会教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (1)生涯学習への支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 社会教育委員・社会教育指導員
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会的課題に対する教育の理解ができる

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 1,893 2,051 2,480 2,118 67 2,527 2,527
② 人件費 4,043 3,767 4,349 3,572 -194 3,572 3,572
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,936 5,818 6,829 5,690 -127 6,099 6,099
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,936 5,818 6,829 5,690 -127 6,099 6,099
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社会教育委員 人 15 15 15 15 15
② 社会教育指導員 人 1 1 1 1 1
③ 社会教育委員会議 回 3 3 3 3 3
④ 社会教育指導員勤務日数 日 146 143 144 144 144
⑤ 地域寺子屋事業 箇所 7 7 7 7 7
⑥ 社会教育委員の活動数 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
⑦ 社会教育委員会議への出席率 % 82.22 80.00 75.56

業績成果表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 社会教育委員会議 100.00% 100.00% 100.00%
② 社会教育委員の活動数 91.36% 88.89% 83.96%
効率性 ① 社会教育委員会議 トータルコスト×1,000円 平成29年度 平成30年度
1,939,193 1,896,787
単位数 1 1
単価 1,939,193円 1,896,787円
主 1 社会教育委員会議開催状況
回数 開催日 主な内容 出席者
第1回 平成30年7月20日 平成29年度生涯学習(社会教育)事業実績について 11人
第2回 平成31年1月25日 平成31年度社会教育関係団体への補助金交付について 10人
第3回 平成31年3月14日 平成31年度社会教育(生涯学習)事業計画について 13人
2 地域寺子屋開催状況
実施地域:高富、吉川団地、吉川一丁目、ネオポリス、中曽根、きよみ野の6地区



事業性評価表
区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 01

Table with columns for project name (家庭教育推進事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing budget breakdown by category (A-D) and fiscal year (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2).

Table with columns for target indicators (e.g., number of schools, implementation rate) and their values over time.

Large table for performance evaluation including a 4-quadrant chart for 'Cost' vs 'Results' and a table for 'Main Activities' with details on family education classes.

Table for 'Publicness' and 'Appropriateness of Implementation Body' with two 4-quadrant charts and vertical scales for 'Necessity' and 'Improvement Necessity'.

Table for 'Appropriateness' and 'Effectiveness' with checkboxes for evaluation and justification text.

Table for 'Improvement' and 'Future Direction' with checkboxes and detailed text regarding program evaluation and future plans.

Table for 'Secondary Evaluation' with checkboxes and justification text.

二次評価日 令和元年6月26日

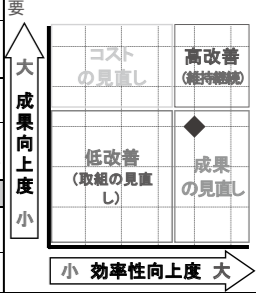
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 803106
事務事業名 社会教育団体支援事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (7)団体の育成・支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 社会教育関係団体
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会教育関係団体の活動が充実する

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 820 360 360 360 0 360 360
② 人件費 908 481 483 621 140 621 621
正職員直接投入人員 0.09人 0.05人 0.05人 0.07人 0.02人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,728 841 843 981 140 981 981
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,728 841 843 981 140 981 981
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社会教育関係団体 1 1
補助団体数 2 1 1
②
① 団体の事業数 40 20 20 20 20
各団体の活動事業数 44 19 23
②
③
① 補助金の割合 30.00 30.00 30.00 30.00 30.00
全体事業費に対する補助金の割合 39.98 31.46 37.28
②

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 団体の事業数 110.00% 95.00% 115.00%
増加することが良いとされる指標
① 補助金の割合 66.73% 95.13% 75.73%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
① 団体の事業数 円/回 44,255 42,664
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -3.59% コストが若干減少している



官民役割分担評価
公共性: より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス
実施主体の妥当性: 政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性: 高改善の必要性(大)
受益者負担の妥当性: 高改善の必要性(大)

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 今後も団体との関係を密にし、社会教育関係団体の活性化を図っていく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 08

Table with columns for project name (文化芸術振興事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table with columns for indicators (e.g., participants, cost reduction) and their performance over time.

Complex evaluation table for '事業' (Business) with sub-sections for '業績' (Performance) and '評価' (Evaluation), including charts for cost and efficiency.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with charts for '公共性' (Publicity) and '実施主体の妥当性' (Appropriateness of Implementation Body).

Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with columns for evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for current status, future plans, and implementation status.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date, responsible person, and future plans.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date and responsible person.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 09

基 本 事 項 表. 事務事業名: 人権教育推進事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 生涯学習係. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 対象: 市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢.

投 入 資 源 表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費). 平成28年度決算(千円): 1,035. 平成29年度決算(千円): 934. 平成30年度予算(千円): 1,308. 令和元年度当初(千円): 1,235. 令和2年度計画(千円): 1,235.

目 標 設 定 実 績 表. 指標名(上段): 全市民. 単位: 人. 平成28年度目標(見込)値: 72,154. 平成29年度目標(見込)値: 72,953. 平成30年度目標(見込)値: 73,706. 令和元年度計画(見込)値: 74,484. 令和2年度計画(見込)値: 74,771.

業 績 表. 区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段). 平成28年度: 80.14%. 平成29年度: 72.43%. 平成30年度: 87.71%. 主 要 な 取 組: 1 PTA家庭教育学級同人権教育研修会. 2 人権教育啓発講座「人権セミナー」. 3 埼葛12市町の共同事業.

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 評価: 妥当. 評価判断理由(特記事項): 様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である.

改 善 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 今後の方針: 現状のまま継続. 事後(一次評価)の方向性: 拡大, 縮小, 効率化.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 宗像 浩. 二 次 評 価 日: 令和元年6月26日.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8032.01

Table with columns for project name (文化財保護事業), period, nature, and various administrative details like budget and execution method.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (28, 29, 30) and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and values for fiscal years 28, 29, 30 and budget/actual values.

Table for evaluation results (業績) including achievement rates for various indicators and a summary of main achievements.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for project appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with evaluation reasons.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with checkboxes for future directions and implementation status.

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

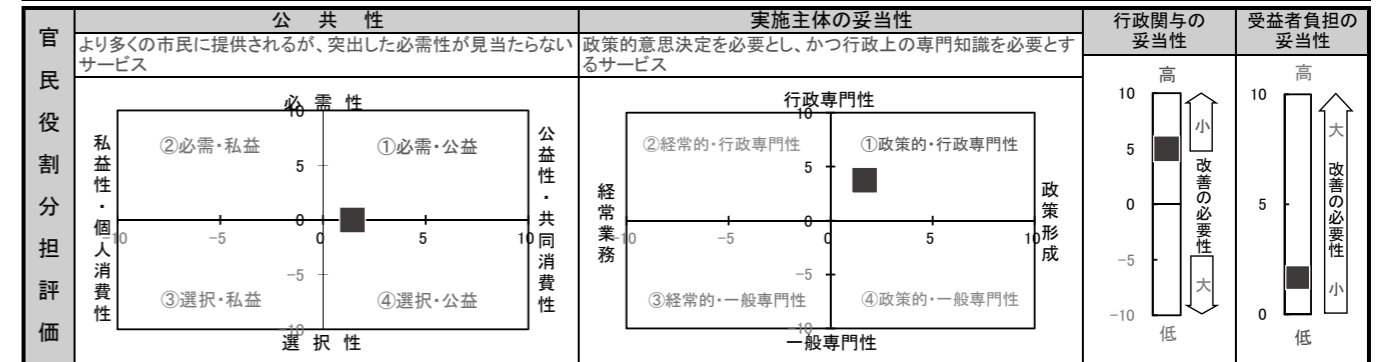
事前評価日 平成30年5月22日 No. 8032.04

基 本 事 項 表. 事務事業名: 市史編さん事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 文化財保護係. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 22歳. 事業区分: 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関係付け: 有. まちづくり目標: 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門). 施策: 第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承. 施策小項目: (2)歴史資料の収集・調査・保存・活用. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: (直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民. 対象年齢: 00, 99, 全年齢. 意図: 資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる.

投入資金源 表. 区分: A ① 直接事業費 (6,809), ② 人件費 (4,621), ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(11,430). B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他 (412), ⑩ 受益者負担額(208). C 吉川市年間負担経費(A-B) (4,439). D 補助・単独区分: 吉川市単独.

目標設定・実績 表. 指標名(上段): 市域の歴史資料, 全市民, 住基人口(日本人+外国人). 計算式・説明(下段): 文化財保護係が収集した歴史資料の総数, 住基人口(日本人+外国人). 単位: 点, 人. 平成28年度: 32,858, 72,154, 71,781. 平成29年度: 33,140, 72,953, 72,450. 平成30年度: 33,100, 73,706, 72,877. 令和元年度: 33,086, 74,484. 令和2年度: 33,236, 74,771. 活動指標: 市史編さん委員会・各部署の開催回数 (12, 5, 1), 委員会及び部会の会議の総開催数 (12, 5, 1). 成果指標: 市史・市史関係刊行物の刊行 (1, 1, 1), 「市史」・「吉川市の偉人」リーフレットの刊行 (1, 1, 1), 「市史」広報誌の発行 (1, 1, 1), 市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行数 (1, 1, 1).

業績 表. 区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段). 平成28年度: 100.00%, 平成29年度: 100.00%, 平成30年度: 100.00%. 成果・効率性向上度のポジション: 大 成果向上度 小. 効率性: 大 効率性向上度 小. 主眼: 1 市史編さんに係る会議の開催. 市史編さん委員会条例に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った. 会議名: 第1回吉川市史編さん委員会. 開催日: 平成30年6月25日(月). 2 広報誌の発行. 誌名: 『文化財・市史編さんだより(第2号)』. 発行日: 平成30年10月. 配布・活用: 市内回覧、公共施設内に無料配布のため配架. 3 市史編さん関連事業での刊行. 先人の功績と歴史に思いをはせるとともに、未来への新たなまちづくりを進め、郷土愛を育むことを目的として、次のリーフレットを発行した. (1)発行内容: ①誌名: 『宮崎吉之助物語～家族で支えた土俵だらづり～』. ②体裁: A4判4ページ・写真やイメージマンガを入れ、見て楽しめる内容とした. ③発行部数: 10,000部. ④配布・活用: 市内小学5・6年生、全教職員及び自治会及び希望する市民へ配布した(無償配布).



事業性 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): 【役割分担】公的・実証的に基づいて市の歴史を正しく伝えていく必要があるため、市が主体となり専門知識を有する者の協力を得ながら進めていかなければならないので妥当である. 【対象・手段】歴史資料を後世に遺すことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当該事業の目的であるため妥当である. 【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である. また、市外の歴史研究者や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を捉え直す機会となる. 有効性: 成果向上の余地 (あり), 上位施策への貢献度 (あり). 効率性: コスト改善の余地 (あり), 受益者負担の適正化余地 (あり).

改革改善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済, 検討中, 改善未実施. 課題と今後の改善策: 未整理資料があるため、資料の確認を行って目録の作成を進め、整理・保存していく. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等):

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩. 二次評価日 令和元年6月26日. 二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明:

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 01
事務事業名 中央公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和62年度～未設定 事業年齢 31歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施状況 概ね達成された
コスト削減率 46.69%

投資入源
区分 A ①直接事業費 89,731
②人件費 18,980
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 108,711
B ⑥国庫支出金
⑦県支出金
⑧市債
⑨その他 182
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 4,344
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.00%

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
①全市民 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
②施設数 16 16 16 16 16
①開館日数 350 350 350 350 350
②中央公民館利用件数 6,000 6,000 6,200 6,200 6,200
③施設利用率 40.00 42.00 45.00 45.00 45.00
④利用者数 119,000 114,500 115,000 116,000 116,000

業績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
②中央公民館利用件数 96.73% 98.80% 90.87%
①施設利用率 103.50% 104.52% 92.22%
コスト削減率 46.69%
主なもの
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
中央公民館 5,634団体 111,787人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
光熱水費 9,267,722円 電気使用料、ガス使用料、水道使用料、下水道使用料
施設修繕 3,840,690円 空調機器洗浄整備修繕、消防設備修繕、工芸室流し修繕、漏水修繕など
施設管理委託 3,934,067円 中央公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 4,586,868円 施設維持の保守点検業務
3 敷地借上げ
敷地借上げ 2,625,901円 中央公民館の北側駐車場及び東側駐車場用地

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 政策形成
②必需・私益 ①必需・公益
③選択・私益 ④選択・公益

事業性
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策
開館後30年以上経過していることに加え、災害時の避難場所に指定されていることもあり、計画的に改修などを実施する必要がある。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
説明



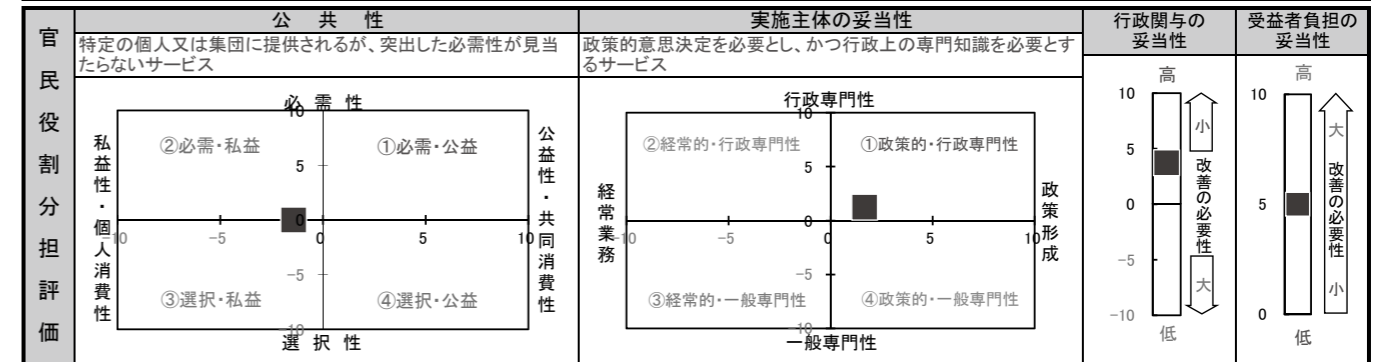
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 02
事務事業名 平沼地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 全市民 平沼地区公民館の施設及び設備
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 6,568 平成29年度 6,650 平成30年度 7,042
② 人件費 743 641 644
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,311 7,291 7,686
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 427 394 383
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,884 6,897 7,303
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算法・説明(下段)
① 全市民 72,154 72,953 73,706
② 施設数 7 6 6
③ 開館日数 353 353 353
④ 平沼地区公民館利用件数 1,900 2,000 2,100
⑤ 施設利用率 36.00 37.00 38.00
⑥ 利用者数 21,000 24,500 25,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 平沼地区公民館利用件数 101.84% 91.20% 84.14%
① 施設利用率 100.28% 92.97% 87.63%
効率性 単当たりコスト 3,997 4,268
主 1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
平沼地区公民館 1,767団体 20,885人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設修繕 220,644円 空調設備修繕、小会議室照明修繕、受付電話修繕
施設管理委託 1,429,070円 平沼地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)
施設維持管理業務委託 261,360円 施設維持の保守点検業務
清掃委託 2,160,000円 館内清掃



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像浩
二次評価日 令和元年6月26日

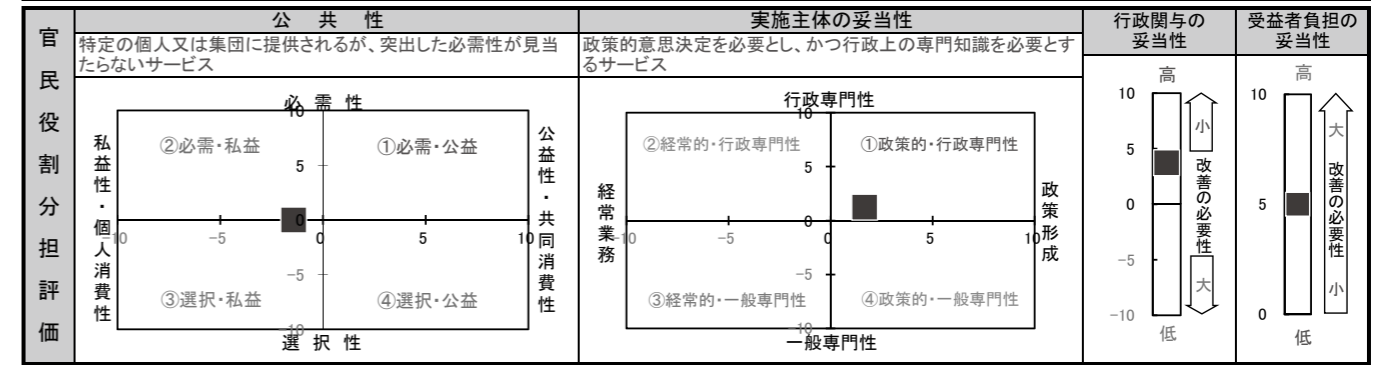
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 03
事務事業名 東部地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成3年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民 東部地区公民館の施設及び設備
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 2,235 2,262 2,331 2,330 68 2,496 2,496
② 人件費 248 240 242 233 -7 233 233
正職員直接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,483 2,502 2,573 2,563 61 2,729 2,729
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 114 88 103 65 -23 65 65
受益者負担率(⑩÷⑤) 4.59% 3.52% 4.00% 2.54% -0.98% 2.38% 2.38%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,369 2,414 2,470 2,498 84 2,664 2,664
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 住基人口(日本人+外国人) 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 施設数 東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 施設 4 4 4 4 4
① 開館日数 日 353 353 353 353 353
年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日) 353 353 353
② 東部地区公民館利用件数 件 580 700 700 700 700
東部地区公民館の年間利用許可件数 688 604 573
③
① 施設利用率 % 12.00 20.00 20.00 22.00 22.00
施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12時間×開館日数) 18.20 15.60 15.50
② 利用者数 人 4,600 7,000 7,000 7,100 7,100
東部地区公民館を利用した年間延べ件数 6,843 5,970 5,604

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 東部地区公民館利用件数 118.62% 86.29% 81.86%
① 施設利用率 151.67% 78.00% 77.50%
単当たりコスト ② 東部地区公民館利用件数 4,143 4,473
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 7.96%
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
東部地区公民館 573団体 5,604人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
施設管理委託 2,330,671円 東部地区公民館の夜間などの管理(吉川市シルバー人材センター委託)



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。
意図 妥当 要検討 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。【上位施策への貢献度】学習施設を整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高いものから適宜対応している。
課題と今後の改善策 昭和53年に東部市民サービスセンターと併設され、開館後40年以上経過しているため、計画的な改修などを実施する必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

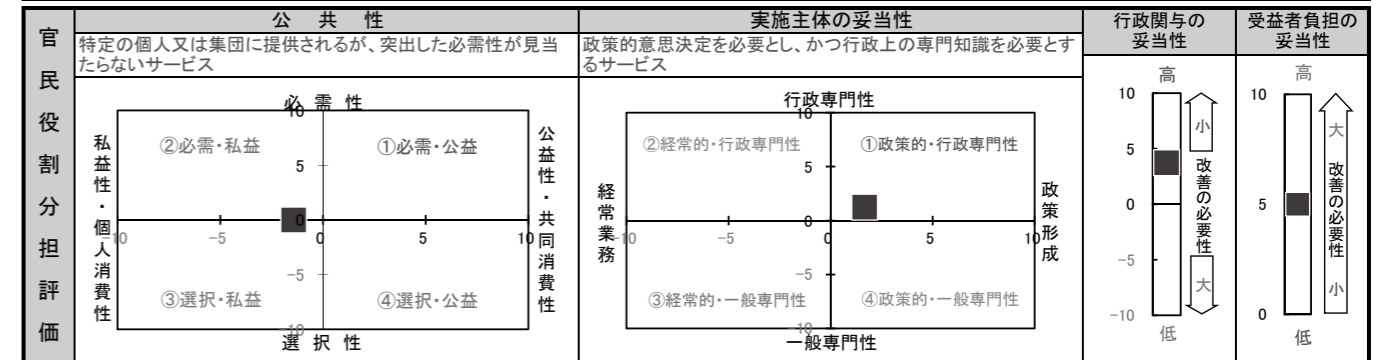
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 04
事務事業名 美南地区公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 平成25年度～未設定 事業年齢 5歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施状況 概ね達成された

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 6,555 6,358 7,044 7,008 650 6,809 6,809
② 人件費 660 561 564 544 -17 544 544
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,215 6,919 7,608 7,552 633 7,353 7,353
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 871 832 782 843 11 843 843
受益者負担率(⑩÷⑤) 12.07% 12.02% 10.28% 11.16% -0.86% 11.47% 11.47%

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 住基人口(日本人+外国人) 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 施設数 美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 施設 7 6 6 6 6
① 開館日数 日 353 353 353 353 353
② 美南地区公民館利用件数 件 2,100 2,300 2,300 2,500 2,500
③ 美南地区公民館の年間利用許可件数 件 2,156 2,063 2,053
① 施設利用率 % 45.00 45.00 45.00 46.00 46.00
② 利用者数 人 35,000 42,000 42,000 45,000 45,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度
② 美南地区公民館利用件数 102.67% 89.70% 89.26%
① 施設利用率 99.33% 97.33% 97.33%
単当たりコスト ② 美南地区公民館利用件数 円/件 3,354 3,678
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 9.68%



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設及び設備の適正な維持管理について、適宜小学校などと調整を図り修繕を実施していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8033 05
事務事業名 社会教育推進事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事業期間 昭和53年度～未設定 事業年齢 40歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (3)学習内容の充実
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 全市民
対象年齢 00 99 全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 主催事業を企画・運営・実施することにより、生涯学習の推進と地域コミュニケーションづくりに寄与する。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 255 292 330 265 -27 330 330
② 人件費 15,349 14,826 14,898 14,367 -459 14,367 14,367
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,604 15,118 15,228 14,632 -486 14,697 14,697
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,604 15,118 15,228 14,632 -486 14,697 14,697
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住基人口(日本人+外国人) 71,781 72,450 72,877
① 主催事業数 事業 30 32 32 30 30
② 中央・平沼・東部・美南の公民館で開催した事業数 31 30 29
③ 主催事業開催回数 回 76 84 84 84 84
④ 中央・平沼・東部・美南の公民館で開催した事業回数 77 84 86
① 主催事業満足度 % 95.00 96.00 96.00 96.00 96.00
② 満足と回答した数÷アンケート回答者数 96.50 98.80 98.10
③ 主催事業定員到達率 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
④ 主催事業参加者数÷主催事業定員数 76.01 84.10 83.81

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 主催事業数 103.33% 93.75% 90.63%
① 主催事業満足度 101.58% 102.92% 102.19%
① 単当たりコスト 503,930 504,555
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.12%
主な主催事業数及び参加者数
事業項目 コース数 回数 参加者数 主な事業内容
文化芸術振興 9 13 4,224人 公民館フェスティバル、映画会、連合長寿会文化部発表会
家庭教育学級 44 48 1,309人 幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン、1歳児サロン、子育てサロン)
異世代交流 2 2 42人 チャレンジ!キッズ(グラウンドゴルフ、料理)
健康増進 4 5 90人 健康体操、高尾山ハイキング、吉川探訪ウォーキングgood、親子ピクス
市民講座 5 9 156人 よしかわ市民講座実行委員会(普通講座5回、特別講座1回)
コラボ 5 9 334人 世界の料理教室(インド、イタリア) 男の料理教室 映画会(暑気払い、年忘れ)、油絵教室、ブックトーク&実験教室、パステルシャインアート

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討 【役割分担】社会教育法第22条(公民館の事業)に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができ重要である。
対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができる。
意図 妥当 要検討 【意図】同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができる。
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】主催事業に参加したことがきっかけとなり、その後定期的なサークル活動へ発展した団体などもあるため、生涯学習の成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 あり なし 【上位施策への貢献度】主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、貢献度は高いと考える。
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】各種主催事業の参加費の設定について、コスト改善の余地はある。
受益者負担の適正化余地 あり なし 【受益者負担の適正化余地】材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 新たな主催事業を開催するにあたり、講師の発掘などが課題である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 新規の主催事業を企画・運営するとともに、平沼・東部及び美南地区公民館を会場とする主催事業を実施し、参加者の拡充を図る。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 一次評価の今後の方針のとおり実施

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 11

基 本 事 項 表. 事務事業名: 文化芸術振興事業. 所管部署名: 教育部 生涯学習課 生涯学習係. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 3歳. 事務事業の性質: 複数年度. 直接事業費: 有. 手 段 (どのような事業を行うのか): 演劇プロジェクトの参加者を募集...

投 入 資 源 表. 区分: A ① 直接事業費 306, ② 人件費 2,393, ③ 間接経費(加算) 0, ④ コスト対象外(除外) 0, ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,699. B ⑥ 国庫支出金 0, ⑦ 県支出金 0, ⑧ 市債 0, ⑨ その他 3,000, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 368. C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,699. D 補助・単独区分: 吉川市単独.

目 標 設 定 実 績 表. 区分: ① 演劇公演の参加者. 単位: 人. 平成28年度実績値: 25, 平成29年度実績値: 25, 平成30年度実績値: 25. ② 演劇公演の稽古に最後まで参加した人数. 平成28年度実績値: 27, 平成29年度実績値: 19, 平成30年度実績値: 19. ③ 稽古回数. 平成28年度実績値: 30, 平成29年度実績値: 39, 平成30年度実績値: 30. ④ 演劇公演に向けた稽古の回数. 平成28年度実績値: 37, 平成29年度実績値: 41, 平成30年度実績値: 41. ⑤ 演劇公演の回数. 平成28年度実績値: 1, 平成29年度実績値: 3, 平成30年度実績値: 2. ⑥ 演劇公演を行った回数. 平成28年度実績値: 1, 平成29年度実績値: 2, 平成30年度実績値: 2. ⑦ 連携事業の回数. 平成28年度実績値: -, 平成29年度実績値: 2, 平成30年度実績値: 2. ⑧ 他部署と連携した事業を実施した回数. 平成28年度実績値: -, 平成29年度実績値: 2, 平成30年度実績値: 2. ⑨ 演劇公演の満足度. 平成28年度実績値: 80.00, 平成29年度実績値: 85.00, 平成30年度実績値: 85.00. ⑩ 演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合. 平成28年度実績値: 88.31, 平成29年度実績値: 94.76, 平成30年度実績値: 94.76.

業 績 表. 区分: ③ 連携事業の回数. 平成28年度: 評価不可, 平成29年度: 100.00%, 平成30年度: 100.00%. ① 演劇公演の満足度. 平成28年度: 110.39%, 平成29年度: 111.48%. ② 演劇公演の稽古回数. 平成28年度: 246,882, 平成29年度: 214,884, 平成30年度: 214,884. 主 要 な 取 組: 1 演劇公演(演目:あゆみ), 2 協力事業(協力事業名: 平和のつどい, 内容: 朗読劇, 協力者: 10人).

官 民 役 割 分 担 評 価 表. 公共性: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 政策的・一般専門性, ③ 政策的・行政専門性, ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 低. 受益者負担の妥当性: 高, 低.

事 業 評 価 表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 妥当性: 役割分担, 対象・手段, 意 図. 有効性: 成果向上の余地, 上位施策への貢献度. 効率性: コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改 革 改 善 表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成28年度は、演技・歌・振付の各講師陣からワークショップで指導をいただき、演劇に必要な基礎を学び、平成29年度は初の演劇公演「Y市のフシギな住人たち」を上演、平成30年度は演劇公演「あゆみ」を2回公演したほか、平和のつどいで朗読劇を行うなど、他分野と連携した事業を展開した。 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

一 次 評 価 日: 令和元年5月27日. 一 次 評 価 責 任 者: 宗像 浩. 二 次 評 価 日: 令和元年6月26日. 二 次 評 価 責 任 者: 宗像 浩.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 8031 10
事務事業名 市民交流センターおあしす等管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習係
事業期間 平成22年度～未設定 事業年齢 8歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)
施策 第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり
施策小項目 (5)学習施設の整備充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
目的 対象 市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、おあしすのサービスが向上される。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 233,862 231,083 217,070 217,062 -14,021 221,585 215,810
② 人件費 2,476 1,843 1,852 2,019 176 2,019 3,572
正職員直接投入人員 0.26人 0.2人 0.2人 0.23人 0.03人 0.23人 0.23人
正職員間接投入人員 0.04人 0.03人 0.03人 0.03人 0人 0.03人 0.23人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 236,338 232,926 218,922 219,081 -13,845 223,604 219,382
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 236,338 232,926 218,922 219,081 -13,845 223,604 219,382
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① おあしす施設数 施設 1 1 1 1 1
②
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 回 12 12 12 12 12
業務内容報告及び指示(定例会)実施数 12 12 12 12 12
② おあしす運営協議会 回 2 2 2 2 2
会議が開催された回数 2 2 2 2 2
③
① おあしす利用件数 件 10,000 10,000 9,000 9,000 9,000
② おあしす利用件数の実績 8,639 8,883 8,722

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された
① おあしす利用件数 86.39% 88.83% 96.91%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された
効率性 ① 毎月報告による業務内容の確認及び指示 19,410,518 18,256,763
単位当たりコスト 円/回
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.94%

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス
経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス
私益性・個人消費性 ② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益
経常業務 ② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性
行政専門性 行政専門性
高 改善の必要性 大 改善の必要性
低 改善の必要性 小 改善の必要性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 雨漏りがやまない箇所については、引き続き修繕に努めるとともに、汚れが目立つ椅子については交換を進めるなど、指定管理者と検討していく。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 宗像 浩
二次評価日 令和元年6月26日

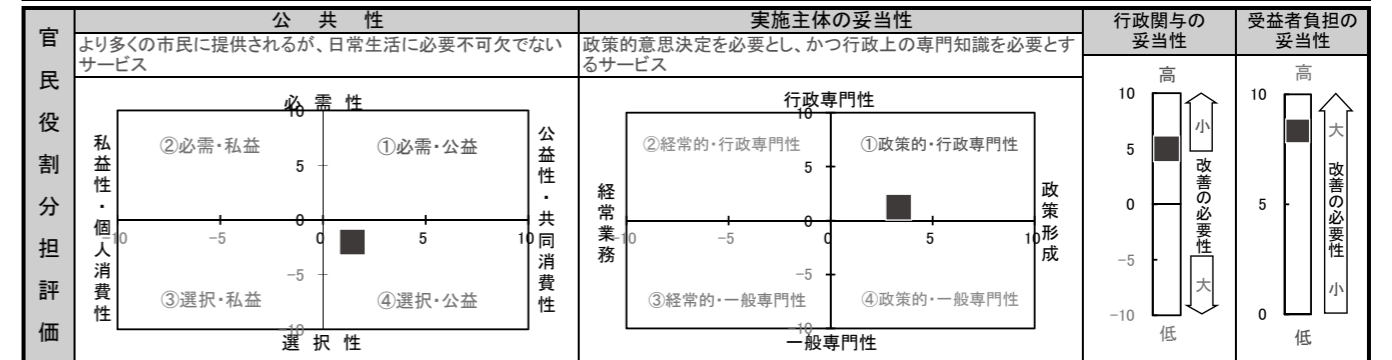
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 01
事務事業名 スポーツ活動推進事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) (直接の対象)スポーツ推進委員 (最終的な対象)市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) スポーツ事業等を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができるようになる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② スポーツ推進委員数 人 25 25 25 25 25
③ スポーツ推進委員の人数 人 25 25 25
④ スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数 回 12 12 12 12 12
⑤ ファミリー事業の開催数 回 12 12 13
⑥ スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数 回 114 45 32 32 32
⑦ GO!スポーツの開催数 回 117 32 32
⑧ スポーツイベント(ファミリー事業)の参加者数 人 1,128 1,228 1,300 1,400 1,400
⑨ ファミリー事業の延べ参加者数 人 968 1,238 1,123
⑩ スポーツイベント(GO!スポーツ)の参加者数 人 4,190 1,670 1,000 1,000 1,000
⑪ GO!スポーツの延べ参加者数 人 4,034 967 875

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数 100.00% 100.00% 108.33%
② スポーツイベント(ファミリー事業)の参加者数 85.82% 100.81% 86.38%
③ スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数 926,652 936,188
④ GO!スポーツ(前期) 4回 延べ86人参加
⑤ GO!スポーツ(後期) 4回 延べ69人参加
⑥ GO!スポーツ(通年) 24回 延べ720人参加



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日

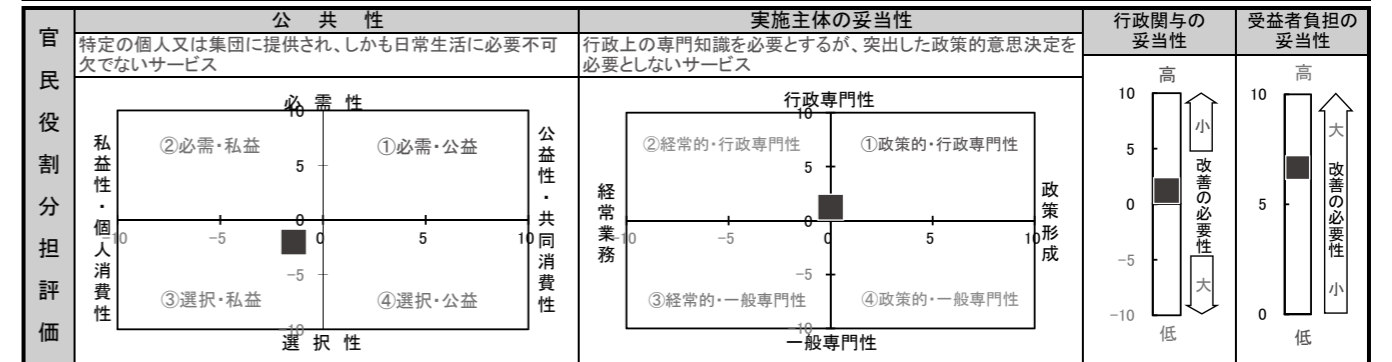
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 02
事務事業名 スポーツ教室等開催事業
事業期間 特定不可 ~ 未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関係付け 有
実施計画関係 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)各スポーツ教室の参加者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 各種スポーツ教室等を開催し、気軽にスポーツ活動に参加することにより、運動を始めるきっかけとなる。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 1,810 537 588 528 -9 520 520
② 人件費 3,631 3,606 3,624 3,029 -578 3,029 3,029
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,441 4,143 4,212 3,557 -587 3,549 3,549
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,441 4,143 4,212 3,557 -587 3,549 3,549
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 人 71,781 72,450 72,877
活動指標
① スポーツ教室、大会、講習会数 種 9 10 10 10 10
② 開催種類の数 種 9 10 10
成果指標
① スポーツ教室、大会、講習会の参加者数 人 1,908 1,700 1,600 1,700 1,800
② 延べ参加者数 人 1,632 1,609 1,700

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① スポーツ教室、大会、講習会数 100.00% 100.00% 100.00%
① スポーツ教室、大会、講習会の参加者数 85.53% 94.65% 106.25%
効率性 ① スポーツ教室、大会、講習会数 414,330 355,674
主 ① スポーツ教室 5回 延べ 253人
② ジュニア水泳 11回 延べ 180人
③ アクアビクス(木) 11回 延べ 202人
④ アクアビクス(土) 2回 延べ 32人
⑤ ノルディックウォーキング 1回 延べ 46人
⑥ 水辺の安全カヌー教室(前期) 1回 延べ 31人
⑦ 水辺の安全カヌー教室(後期) 1回 延べ 69人
⑧ 夏休みサッカー教室 32回 延べ 387人
⑨ 第3回グラウンドゴルフ大会 1回 延べ 61人
⑩ スポーツ講習会 24回 延べ 439人



事業性評価表
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 引き続き、運動を始めるきっかけや仲間づくりの場を提供し、市民の体力向上、健康の保持促進を図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日



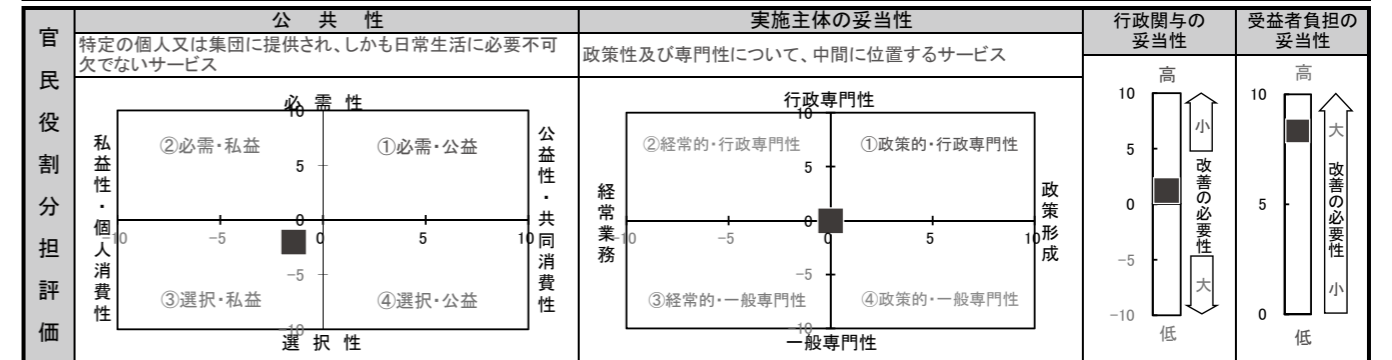
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 04
事務事業名 スポーツ団体活動支援事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
実施方法 補助・負担等 補助金の交付
事業名 スポーツ団体活動支援事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 教育費 スポーツ費
細目 スポーツ活動推進事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 40410410 社会教育関係団体補助金交付 40410411 総合型地域スポーツクラブ補助金交付
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 404104
対象 (誰を、何を) 吉川市体育協会 吉川市スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ (最終的な対象)市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 団体の活動を支援し、育成、自立を促進することにより、市民のスポーツ活動参加の機会が拡大されるようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 4,549 4,501 4,541 4,541 4,546 4,546
② 人件費 16,669 19,795 19,891 26,016 26,016 26,016
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 21,218 24,296 24,432 30,557 30,562 30,562
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 21,218 24,296 24,432 30,557 30,562 30,562
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 全市民 人 72,154 73,561 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 人 71,781 72,450 72,877
① 体育協会への補助金額 千円 4,168 4,232 4,269 4,269 4,269
② 体育協会補助金 千円 4,168 4,232 4,269
① 体育協会主催事業数 回 42 42 42 42 42
② 体育協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式 回 30 29 37
③ 総合型地域スポーツクラブの設置数 団体 1 1 1 1 1
④ 総合型地域スポーツクラブ設置数 団体 1 1 1 1 1
① 体育協会の加盟団体数 団体 25 25 25 25 25
② 体育協会加盟団体数 団体 25 23 25 25 25
③ 総合型地域スポーツクラブ会員数 人 160 160 160 160 160
④ なまずの里クラブの会員数 人 180 148 124 160 160

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 体育協会主催事業数 71.43% 69.05% 88.10%
① 体育協会の加盟団体数 100.00% 92.00% 100.00%
単位 ① 体育協会への補助金額 5,741 7,158
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 24.68%
1 体育協会主催事業
事業名 回数 参加者数 備考
吉川なまずの里マラソン 1 1,735人 市内参加者のみ(全体6,140人) 第24回大会
各小学校区市民体育祭 1 7,595人 8小学校区
種目別市民体育祭 19 3,388人
スポーツ教室開催数 15 333人 剣道、弓道、テニス、サッカー、水泳、アクアエクササイズ、ハンドボール
体育協会表彰式 1 77人 受賞者数
合計 37 13,128人
2 なまずの里クラブの開催数及び登録者数
事業名 回数 登録者数
卓球 24 61人
バドミントン 24 56人
ヒップホップ 15 20人
3B体操 23 7人
※一人で複数登録しているため会員数とは一致しない



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 総合型地域スポーツクラブが安定した運営ができるよう、引き続き支援する。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 05

Table with columns for project name (総合体育館管理運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like cost and effectiveness.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, indirect, total).

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for activity results (業績) and evaluation (評価) with charts for cost efficiency and utilization rates.

Table for public nature (公共性) and implementation body appropriateness (実施主体の妥当性) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness (妥当性) and effectiveness (有効性) with evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for evaluation dates (評価日) and responsibility (責任者) for primary and secondary evaluations.

Table for future directions (今後の方針) and improvement measures (改善のうえでの展開方針).

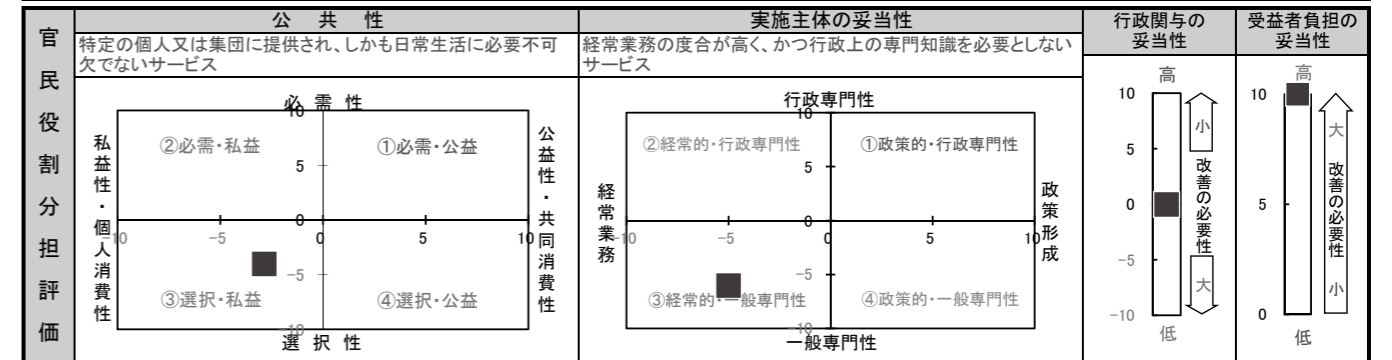
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 06
事務事業名 市民プール(屋外)管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事業期間 昭和56年度 ~ 未設定 事業年齢 37歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)屋外市民プールの利用者(最終的な対象)市民
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるようなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 施設設備の経年劣化による修繕・機械設備等の更新

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 平成28年度 34,264 平成29年度 42,727 平成30年度 37,890 令和元年度 38,903 令和2年度 38,903
② 人件費 2,228 3,206 3,221 3,262 56 3,262 3,262
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 36,492 45,933 41,111 41,145 -4,788 42,165 42,165
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 8,651 7,785 8,217 9,129 1,344 8,211 8,211
受益者負担率(⑩÷⑤) 23.71% 16.95% 19.99% 22.19% 5.24% 19.47% 19.47%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 27,841 38,148 32,894 32,016 -6,132 33,954 33,954
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
② 住民基本台帳人口 71,781 72,450 72,877
① 市民プール(屋外)開場日数 日 47 48 42 43 43
② 開場日数実績 42 42 37
① 市民プール(屋外)利用者数 人 40,000 35,000 31,000 31,000 31,000
② プールを利用した延べ人数 32,239 29,135 30,729

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 市民プール(屋外)開場日数 89.36% 87.50% 88.10%
① 市民プール(屋外)利用者数 80.60% 83.24% 99.13%
効率性 ① 市民プール(屋外)開場日数 1,093,633 1,112,019 1.68%
主 屋外プール利用状況
有料分 一般 12,098 2,261 14,785 28,144
免除 幼児 2,468 高齢 26 障がい 55 介助者 36



事業評価表
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設整備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価表
二次評価日 令和元年5月27日 二次評価責任者 互英久
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 08

Table with columns for project name (旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like cost and effectiveness.

Table showing financial breakdown by category (A-D) including direct costs, personnel, and subsidies, with columns for fiscal years and budget changes.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target values, actual values, and units, including metrics like opening days and user numbers.

Complex evaluation table for '旭公園球場' with multiple charts (bar and line graphs) showing trends in opening days, user numbers, and costs across fiscal years.

Table for '官民役割分担評価' (Public-Private Role Division Evaluation) with two charts: '必要性' (Necessity) and '行政専門性' (Administrative Specialization).

Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with columns for evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for evaluation date, responsible person, and future plans.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4041 07
事務事業名 市民プール(屋内温水)管理運営事業
事業期間 平成7年度～未設定 事業年齢 23歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第6節 スポーツによる健康・体力づくり
施策小項目 (1)健康・体力づくりの推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) (直接の対象)屋内温水プールの利用者(最終的な対象)市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるようになる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 67,200 平成29年度 66,253 平成30年度 77,663 令和元年度 72,633 令和2年度 72,633
② 人件費 990 1,443 1,450 1,547 105 1,547 1,547
正職員直接投入人員 0.09人 0.16人 0.16人 0.18人 0.02人 0.18人 0.18人
正職員間接投入人員 0.03人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 68,190 67,696 79,113 79,099 11,404 74,180 74,180
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 11,784 11,735 11,273 10,438 -1,297 11,307 11,307
受益者負担率(⑩÷⑤) 17.28% 17.33% 14.25% 13.20% -4.14% 15.24% 15.24%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 56,406 55,961 67,840 68,661 12,701 62,873 62,873
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
住民基本台帳人口
②
① 開場日数 日 320 320 320 320 320
休館日、臨時休館等を除いた開館日数
② 323 337 322
③
① 利用者数 人 55,000 56,000 58,000 58,000 58,000
屋内温水プールを利用した延べ人数
② 57,281 59,526 59,066

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 開場日数 100.94% 105.31% 100.63%
増加することが良いとされる指標
① 利用者数 104.15% 106.30% 101.84%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
開場日数 円/日 200,877 245,650
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 22.29% コストが増加している
屋内温水プール 利用状況 有料分 免除
一般 中高生 4歳~小学生 専用コース 合計 高齢 障がい 介助者
利用者数(人) 30,129 1,765 7,757 9,155 48,806
5市1町内 29,090 1,675 7,418 38,183 9,196 865 199
5市1町外 1,039 90 339 1,468 10,260

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
高 改善の必要性 大
低 改善の必要性 小

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画に位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。
老朽化した施設設備を改善し、維持費やランニングコストを削減することで、コスト改善の余地はある。使用料について、実状に合った見直しをすることで受益者負担の適正化の余地はある。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
施設整備の修繕は、優先度の高いものから随時対応している。
課題と今後の改善策 施設整備、備品等の老朽化や経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕を行っていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 互英久
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明